デジタル版
2025年
02月27日号
Vol. 147

成岡マネジメントオフィス事務所通信

NMO OfficeLetter

京都府も転出人口超過！

2024年の総務省人口移動報告で、各都道府県の転入、転出人口が明らかになり、さらに東京一極集中が加速していることが明らかになった。首都圏の過密化が進み、逆に地方が衰退していくという二極化が一層進んでいる。この傾向は将来の日本の姿に暗い影を落とす。地方創生と掛け声はいいが、実態は厳しい。持続可能な形での地方への資源の分散を積極的に進めないと、日本国はどんどん貧しい国に成り下がる可能性が高い。

都道府県別の転入・転出超過人数

	2024年	23年
北海道	▲6,285	▲5,238
青森	▲5,285	▲5,656
岩手	▲4,873	▲4,623
宮城	▲2,969	▲1,452
秋田	▲3,282	▲2,909
山形	▲3,878	▲3,853
福島	▲6,683	▲6,579
茨城	▲6,040	▲1,863
栃木	▲1,521	▲1,500
群馬	▲975	▲941
埼玉	21,738	24,839
千葉	7,859	4,785
東京	79,285	88,285
神奈川	26,963	28,606
新潟	▲5,782	▲5,850
富山	▲2,119	▲1,862
石川	▲4,178	▲2,461
福井	▲1,690	▲3,408
山梨	82	▲586
長野	▲1,530	▲1,928
岐阜	▲5,238	▲4,516
静岡	▲7,271	▲6,154
愛知	▲7,292	▲7,408
三重	▲6,326	▲6,397
滋賀	▲320	12
京都	▲4,761	▲2,635
大阪	16,848	10,792
兵庫	▲7,287	▲7,397
奈良	▲2,121	▲1,319
和歌山	▲2,797	▲2,123
鳥取	▲1,830	▲1,756
島根	▲2,010	▲1,889
岡山	▲5,583	▲5,621
広島	▲10,711	▲11,409
山口	▲4,357	▲3,718
徳島	▲2,824	▲2,557
香川	▲2,586	▲2,784
愛媛	▲5,194	▲4,779
高知	▲3,121	▲1,835
福岡	4,160	4,387
佐賀	▲1,866	▲1,176
長崎	▲4,997	▲6,439
熊本	▲1,542	▲1,824
大分	▲2,790	▲3,108
宮崎	▲1,064	▲1,111
鹿児島	▲4,410	▲2,752
沖縄	▲1,529	▲490

※▲は転出超過、外国人も含む

＜解説＞総務省のデータによると、転入者が転出者を上回る転入超過は東京都が7万9千人で全国で最多。2020年からの新型コロナの流行で、一時期東京への流入は停滞していたが、再び拍車がかかっている。特に20代の若年層の転入超過数は、地方創生の取組が始まった2014年以降最大となった。東京、千葉、埼玉、神奈川の首都圏でも転入超過が止まらない。一方、その他の都道府県では、転出超過となった。京都府では、13年連続の転出超過となり、前年より超過が増加した。20代の大阪府への転出が目立つ。政府は、2014年に地方創生を最重要課題と位置付けた。2020年には東京圏と地方の転出・転入を均衡さす目標を決めた。本社機能を地方へ移転する際の減税制度や、中央官庁の地方移転、移住促進の支援強化を打ち上げた。2023年には文化庁が京都に移転した。その他にも、移住者が若干増加している市町村もあるが、効果は限定的だ。石破政権では、地方創生をメインテーマに掲げ、自治体向けの交付金を倍増させる計画だが、具体的に進んでいる案件はほとんどない。文化庁の移転効果の検証もできていない。2027年度には再度首都圏と地方の転出入を均衡さす目標を掲げるが、実現可能性は限りなく小さい。本気度が感じられない。都市部では住宅価格が高騰し、地方で暮らすことのメリットは感じられる。しかし、急速に地方の人口減少が進む中で、公共交通や医療などの社会的インフラの維持が難しくなっている。そうなると、地方への転出の機運は盛り上がらない。地方に残っても仕事がない。魅力ある企業がない。スキルアップができない、など多くの若年層を引き留める条件が揃わない。まず、中央官庁、省庁の地方移転を進めないといけない。大企業の本社機能を地方に移転する支援を積極的に進めないといけない。アメリカは国土も広いが、大企業の本社が地方に多く分散している。見習うべきところは多いはずだ。

関西の転入・転出超過数

	24年	23年
滋賀県	▲320	12
京都府	▲4761	▲2635
大阪府	1万6848	1万792
兵庫県	▲7287	▲7397
奈良県	▲2121	▲1319
和歌山県	▲2797	▲2123
京都市	▲1455	▲1339
大阪市	1万6090	1万2966
堺市	▲700	▲527
神戸市	▲2013	▲4232

(注)単位は人、▲は転出超過
(出所)住民基本台帳人口移動報告

BUSINESS MANAGEMENT&COORDINATION
株式会社成岡マネジメントオフィス
〒616-8104 京都市右京区太秦下刑部町170
プレサンスロジェ太秦天神川駅前613
TEL:075-366-6611 FAX:075-366-6100 info@nmo.ne.jp

Copyright (C) Naruoka Management Office. All rights reserved.